

ラテンアメリカにおける中国

ホワイ ト 和子

はじめに

中国のラテンアメリカ（中南米）に対する近年の関心の高さは、貿易拡大や、中国政府、政府系企業による中南米の企業買収等の直接投資と融資の増加に顕著に表れており、国際的にも注目されてきた。昨今の中国の経済成長の減速はグローバル経済に多大な影響を及ぼしているが、近年中国との関係が益々深化している中南米諸国にとっても、大きなリスク要因となっている。株価や通貨の下落は当然のことながら、中南米、特にエネルギーや鉱物資源の輸出国にとっては、コモディティ価格の低迷は国家財政を揺るがすインパクトがある。昨年7月に中南米4カ国を歴訪した習近平国家主席は、中国と中南米は「運命共同体」と述べたが、その運命を左右するのは中国であるように思える。本稿では、昨今の中南米と中国の通商関係と、変化しつつある中国の中南米での投融資を紹介し、中国経済の成長減速の中南米への影響を考察する。

中国の中南米への関心

一貿易、直接投資、融資の現状

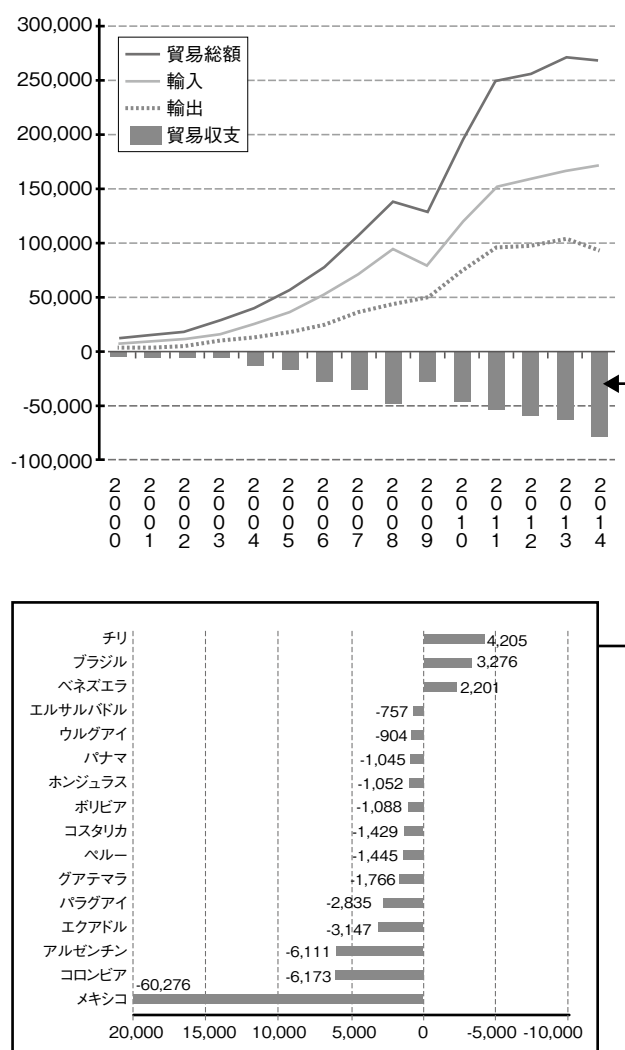
貿易：中国と中南米の貿易関係は、中国が2001年にWTOに加盟し、グローバル経済に躍り出て以降大きく変化した。00年に120億ドルであった中国と中南米の貿易量は、13年には2,890億ドルを記録した。その内容を見ると、中南米から中国への輸出の73%がコモディティであるのに対し、輸入の91%は製品である。この貿易パターンにより、資源輸出を中心とするチリ、ブラジル、ベネズエラが貿易黒字を維持する一方、14年のメキシコの対中国貿易赤字は中南米の貿易赤字全体の77%を占めるという中南米の対中国貿易の歪みが明瞭になっている（図1）。中国政府によるブラジルのエンブラエル社からの航空機購入等の例外的なケースを除き、中国製品の中南米への輸出増加は中南米の製品の競争力を削ぎ、結果的に中南米は、グローバル経済における中南米の製品市場の約8割を失ったと言われる。また中南米諸国の中には、中国側の輸入障壁による輸出の伸び悩みや、中国による鉄鋼、繊維、家電製品のダンピング等の問題を抱える国もある。

中南米からの農産物輸出の増加は特筆に値する。中

国への農産物輸出は、00年の20億ドルから年平均27%ずつ増加し、13年には274億ドルまで拡大した。特に10年以降の増加は目覚ましい。10年に中国への輸出全体の22%であった中南米の農産物輸出は13年には30%に増加している。しかし、農産物輸出においても、国別、農産物別の偏りが著しく、ブラジルが中南米の農産物輸出の4分の3を占め、大豆が同じく77%を占める。最近では、ブラジル大豆生産の約8割が中国に輸出されているという。

中南米経済を下支えしてきた輸出であるが、中国の石油・鉱物資源の需要の減退を反映し、14年にはこの

図1 中南米の中国との貿易（2000-14年）と2014年の貿易収支
単位：100万ドル



出典：ECLAC, Latin America and the Caribbean and China, May 2015

15年間で初めて減少に転じた（前年比10%低下）。石油輸出からの収入減は、既に政治・経済基盤が脆弱なベネズエラには二重苦となり、経済破綻も懸念されている。OECDが行った最近の分析によると、01年から10年までに年平均10%以上であった中南米の資源国の輸出拡大は、11年から20年にはその半以下に、21年から30年には5分の1以下になると予測されている。

直接投資：中国の中南米への投資は、貿易のパターンと類似しており、石油・鉱物資源への直接投資が中心となっている。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）によると、中国の直接投資は1990年から2010年までは累積で70億ドル程度と小さく、昨今、資源会社や事業への投資が大幅に拡大したのは、10年のブラジル、アルゼンチンでの石油企業への大型投資以降である。その後毎年100億ドル相当の中国の直接投資が中南米に流入した。10年から13年の中国の中南米への投資の約9割は石油・ガス、鉱物資源関連であり、アルゼンチン、ベネズエラ、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルーに集中する。中国の高度成長期の終焉に伴い中南米の資源分野への投資拡大傾向も幾分減速すると見られるが、習主席は今後10年間で新たに2,500億ドルの投資を行うことを発表している。価格が低下した中南米の資源や食料関連企業のM&Aやインフラ事業等への投資の増加が見込まれる。

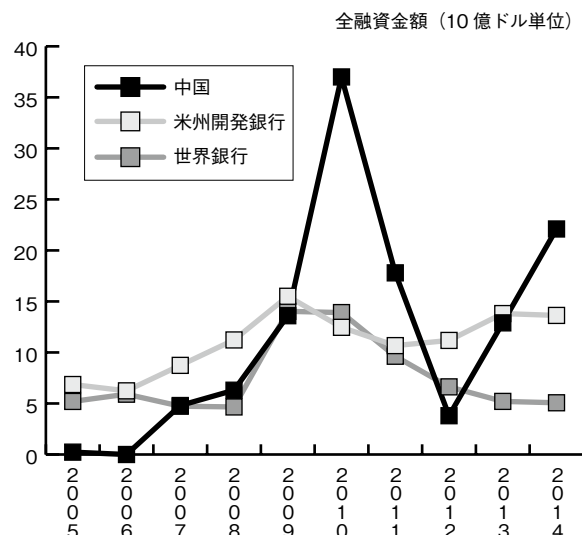
融資：中国の中南米への投資拡大に先立ち、中国政府は2007年以降、中南米での融資活動を活発化してきた。融資分野でも資源産業への融資が中心であり、10

年には、高値が続いていたコモディティ価格を反映した資源関連案件への融資が史上最高の360億ドルとなった。一方、14年には習主席の中南米訪問もあり、過去2番目に大きい融資、220億ドルとなった。いずれも、世界銀行と米州開発銀行の中南米諸国向け融資総額を上回る（図2）。05年以降の中国の中南米への融資動向を纏めているワシントンのシンクタンク「インター・アメリカン・ダイアログ（Inter-American Dialogue）」によると、融資総額の47%はベネズエラ向けであり、続いてブラジル、アルゼンチン、エクアドル向け融資が43%を占める（図3）。これらの融資先は有資源国であると同時に、当時のブラジルを例外とし、国際金融市場からの資金調達が困難な国々であり、反米政権の国々でもある。中国政府の中南米向け融資では、無償援助やソフトローン等の公的援助は僅かであり、その9割以上が商業ベースの金利に近い中国開発銀行と中国輸出入銀行の融資であることが特徴的である。さらに、世界銀行等の国際開発金融機関がその融資に際し、当該国政府に財政規律の厳格化や税制改革等の政策改善や環境・社会基準の遵守を条件とするのに対し、中国政府はこのような欧米の基準を押し付けることはない。しかし後述のとおり、昨今の中国の投融資案件では、環境や住民問題に対応する様々な配慮も見られるようになっている。

中国の中南米における投融資の評価

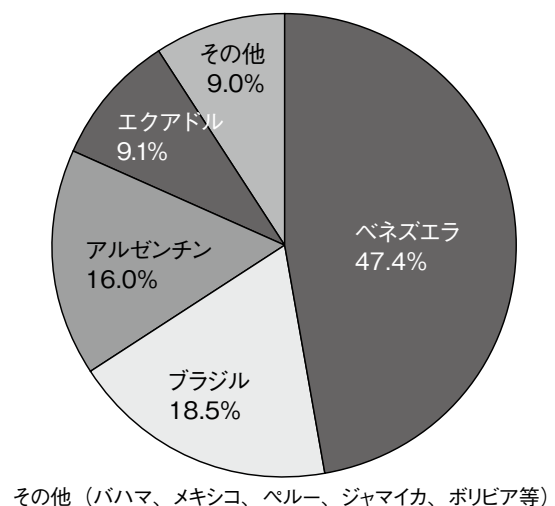
石油や鉱物資源関連に集中する中南米の中国への輸出は、その大幅な輸出増にもかかわらず、雇用創出の効果が小さいことが指摘されている。中国の中南米で

図2 中国、世界銀行、米州開発銀行の中南米向け融資の比較



出典：Inter-American Dialogue China-Latin America Finance Database

図3 中国の中南米における融資先



出典：Inter-American Dialogue China-Latin America Finance Database

の投融資に関しても同様の状況であり、雇用創出どころか、中国からの労働力の輸入により、中南米の当該国の雇用喪失に繋がっているという指摘もある。さらに、食料を含む資源の中国への輸出拡大や、同分野での投融資事業の増加は、中南米の生物多様性の豊かな自然環境の脅威となり、温室効果ガス排出を増加させ、貴重な水資源に多大な影響を与えると懸念されている。また、アンデスやアマゾン地域では先住民に与える大きなインパクトが社会問題となっている。習主席の訪問時に発表されたブラジルからペルーに抜ける全長 5,300km に及ぶ南米大陸横断鉄道計画は未だ計画中ではあるが、環境、社会面での大きな負のインパクトが予想される。中国によるエクアドル東部の石油開発も、生物多様性の観点のみならず、先住民の居住区を含むため、今後の契約が注目されている。さらに、中国の民間企業の事業とは言え、ニカラグアの大西洋と太平洋を結ぶ総工費 500 億ドル、278km に及ぶ運河建設計画は、資金・技術面のみならず、ニカラグアの重要な水源であるニカラグア湖への影響や、広大な土地収用を巡る住民問題もあり、関連 NGO のみならず、世界銀行や米州開発銀行も懸念している。

コモディティブームを引き起こした高度成長期の中国の有資源国に対する投融資は、このような環境・社会面での配慮不足や、入札や調達等での透明性、公正な規則の欠如等により、頻繁に非難されてきたが、本年 4 月に発表されたボストン大学他が纏めた報告書「中南米における中国 (China in Latin America)」は、中国政府や企業による投融資活動における変化を指摘している。例えば、中国石油化工集団 (Sinopec) と中国石油天然ガス集団 (CNPC) のエクアドルの合弁会社、アンデス石油 (Andes Petroleum Ecuador) は、コミュニティとの好関係の構築に成果を上げている。同社は、エクアドル政府が 2008 年と 10 年に制定した現地採用を促進する 2 法に基づき、単純労働者の 95%、熟練労働者の 90% 以上の現地採用を遵守し、従業員への利益分配制度も導入、そのウェブサイトは同社の社会的責任 (CSR) として「自然やコミュニティとの共存、すべてのステークホルダーの幸福、チームワーク」を強調している。しかし今後の拡張計画には、対立する先住民との対話が必要となり、難題を抱えていることは否めない。また中国鋁業公司 (Chinalco) は、ペルーにおける世界最大規模のトロモチ銅山開発にともない、ペルー政府とともに鉱山労働者の住む採鉱廃棄物汚染の著しいモロコチャから、住民約 5 千人を新

家屋や学校・病院等の公共施設をとまなう「新たなモロコチャ」に自主的に移住させる計画を実施している。同報告書は、他にもボリビア、アルゼンチン、メキシコにおける中国企業による投資事業において、当該国の環境・社会基準の遵守に向けた中国の努力が見られることを指摘している。この傾向は、中南米諸国が中国からの投融資に飛びつくのではなく、様々な角度から慎重に精査をしていることに加え、中国政府が過去の「失敗から学んだ教訓」を活かし、海外投資・協力における環境保護規則の導入や汚職・腐敗に対する取り締まりを強化したこととも無関係ではない。ワシントンの国際開発金融機関では、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立協定や、昨今の国際開発金融機関における中国の存在の強化からも、中国がこれまでの汚名を返上し、国際的なプレーヤーになろうと努め、確固たる影響力、リーダーシップの醸成に注力している側面が見られるという評価もある。

中国の新たな関心

昨今の中国の経済成長の減速が国際経済を揺るがす一方で、中国の国際貿易、海外投融資の拡大路線にも変化が見られる。昨年 11 月の APEC にて習主席が提唱した中国と欧州を結ぶ「一帯一路」構想同様に、中南米においても、昨年までの資源中心の投融資パターンから、インフラ、特に南米大陸鉄道計画やブラジルにおける交通インフラ整備計画等の物流インフラ事業への関心のシフトが見られる。この背後には、資源確保のみならず雇用創出の目的が見え隠れするが、益々拡大する中南米からの農産物輸出に必須となる物流インフラの整備があることは明瞭である。また一部では、19 世紀後半にイギリスが余剰資金と技術的能力を利用して、自国が必要としていた貿易拡大のための物流ルートを開拓したことに類似するという声もある。中国は、現在多くの国々から余剰能力を利用した安い鉄鋼材のダンピングの提訴を受けているが、中南米での橋梁、道路、鉄道事業は正に時宜を得た国家事業でもある。

最近ワシントンで開催された中国と中南米の会議で、ECLAC のバルセナ (Alicia Bárcena) 総長は、今後の中国の最大の関心は食料確保と明言している。中国政府は 2020 年までに主要な食料を国内生産する方針を打ち出しているが、自給できない大豆、砂糖、トウモロコシに関しては輸入に依存せざるを得ず、中南米はその重要な供給源である。これらの輸入依存の食料

に関して、中国政府は農地への投資ではなく、供給と価格に影響を及ぼすような栽培、加工、物流の管理を含むサプライチェーンに意欲的に投融資を行っている。正に欧米の穀物メジャーに並ぶ一大穀物商社を目指しているようにも見える。

おわりに

今世紀に入り、中国による中南米からの資源輸入の拡大に始まり、それを凌ぐ中南米への中国製品の輸出、関連投融資等、中国は中南米への関与を強化してきた。中国の経済成長の減速は、価格、量共に中南米からの資源輸出に影響を及ぼすが、中国政府の投資拡大の方針もあり、資産価値の低下した中南米の優良資産、特に食料関連分野への投融資は、益々増加すると予想される。また、中国による昨今の環境・社会面での配慮や汚職・腐敗の一掃への動きは、未だ始まったばかりとはいえ、興味深い展開である。AIIB と、BRICS 諸国による新開発銀行の取り組みは、新興国による現実的な開発モデルとして、IMF や世界銀行のブレトンウッズ体制やワシントン・コンセンサスに並ぶことになるかもしれない。中南米における中国の経済活動は、中国の国際的プレーヤーとしての試金石ともなっており、中長期的な動向が注目される。

（ほわいと かずこ 北米三菱商事ワシントン事務所副所長）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジル万華鏡 - 南米大国の素顔と未来』

日下野 良武 熊本日日新聞社

2015 年 7 月 253 頁 1,400 円+税 ISBN978-4-87755-527-6

熊本で大学を卒業、上京してブラジルの邦字紙サンパウロ新聞東京支社長を 11 年間務め、1982 年に本社勤務のためサンパウロ市に移住、専務まで働いた後 50 歳を機に同社を離れてフリージャーナリストとして、日本の地方紙・業界紙などにブラジル関連記事を送り、サンパウロを終焉の地と定めた著者の 9 冊目のブラジル・エッセイ集。

日本とブラジルとの美人の尺度の違い、準備状況をひやひやして見ていた 2014 年サッカーワールドカップ、仰天なことばかりのブラジル社会事情、伝統的なコーヒーと日本人移住者が広めた柿とリンゴ、日系社会の今、問題山積のブラジルの問題と前途、ブラジルと日本・中国のそれぞれの関わりや発想の違いなど、38 編の書き慣れた随想によりブラジルへの理解を深めることが出来よう。

〔桜井 敏浩〕